

大 仙 建 築 一 九 七 七
令 和 〇 七 年 一 二 月 一 五 日

国土交通大臣 殿

大仙市長

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金												令和07年12月15日
計画の名称	社会資本総合整備計画（第四期地域住宅計画（秋田県大仙市地域））											
計画の期間	令和０８年度 ～ 令和１２年度（５年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	大仙市											
計画の目標	市営住宅ストックの安全性確保、長寿命化等によるライフサイクルコストの縮減及び居住環境の質の向上を図るほか、地震による建築物の倒壊等より生じる人身・物的被害を防止・軽減させるため、既存建築物の耐震化を図る。 「誰もがいつでも安心して暮らすことのできる大仙の住まいづくり」を目標として次による取り組みを行う。 １．誰にもやさしく、安全で安心できる住まいづくり ２．誰でも居住の安定を確保できる住まいづくり ３．四季を通じて、健康で快適な住まいづくり ４．自然にやさしく、環境に配慮した住まいづくり											
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	331	Ａ	327	Ｂ	0	Ｃ	4	Ｄ	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	1.2 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8当初	R10末	R12末
１	市営住宅の共用部LED化改修棟数の割合を１９％（R８）から９０％（R１２）とする。			
	RC造の市営住宅において脱炭素社会に対応するため、共用部のLED化改修が実施された棟数の割合を算出する。 共用部のLED化改修が実施されたRC造の市営住宅棟数／RC造の市営住宅棟数	19%	71%	90%
２	住宅の耐震化率を８６％（R８）から９０％（R１２）とする。			
	市内における住宅の耐震化の割合を算出する。 （S56年以降に建築された住宅戸数＋S56年以前に建築された住宅の内、耐震診断で耐震性有り判定された住宅及び耐震改修実施済みの住宅戸数）／市内の住宅戸数	86%	88%	90%
３	市営住宅の長寿命化改修棟数の割合を７８％（R１２）から８４％（R１２）とする。			
	市営住宅における（RC造：建築後２４年を越える）屋上防水改修等の長寿命化改修が実施された棟数の割合を算出する。 屋上防水改修等の長寿命化が実施された市営住宅棟数／RC造の建築後２４年を越える市営住宅棟数	78%	%	84%
４	市営住宅の入居率を７８％（R８）から８１％（R１２）とする。			
	市営住宅の入居率の割合を算出する。 市営住宅の入居戸数/市営住宅の全戸数	78%	%	81%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	－	－	公営住宅等整備事業	既設公営住宅の除却	大仙市				■	■	250		策定済	
		上大町 1棟 A=1,563.0㎡ RC造 5階建																		
		A15-002	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業（脱炭素社会対 応型）	設備改修（5団地13棟）	大仙市	■	■	■	■	■	56		策定済
	設備改修（船場町、笑の口、神岡、愛宕、境）																			
	A15-003		住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業（長寿命化型）	防水改修（1団地1棟）	大仙市					■	14		策定済
		防水改修（福見町）																		
												小計						320		
	住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震診断	大仙市	■	■	■	■	■	2		－
			A16-005	住宅	一般	大仙市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震改修	大仙市	■	■	■	■	■	3	
A16-006		住宅		一般	大仙市	間接	民間	－	－	がけ地近接等危険住宅移 転事業	危険住宅の除却等	大仙市	■					2		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						7		
											合計						327		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大仙市	直接	大仙市	—	—	公営住宅等整備事業	既設市営住宅の除却に伴う移 転費補助	大仙市		■	■	■	■	4		策定済	
		市営住宅の除却に伴い現入居者への移転費を補助することにより、他の市営住宅への円滑な転居が図られる。																		
												小計						4		
												合計						4		

事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第四期地域住宅計画（秋田県大仙市地域））

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	☐
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	☐
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	☐
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	☐
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	☐
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	☐
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	☐
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	☐
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	☐
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	☐

[illegible]

参考図

計 画 の 名 称	社会資本総合整備計画（第四期地域住宅計画（秋田県大仙市地域））		
計 画 の 期 間	令和 8 年 度 ～ 令 和 1 2 年 度（5 年 間）	交 付 対 象	大 仙 市

